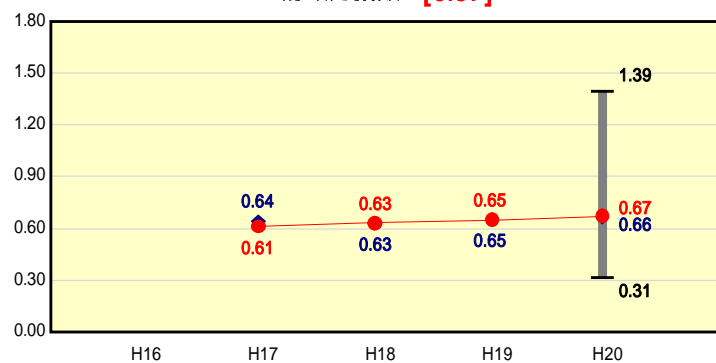


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

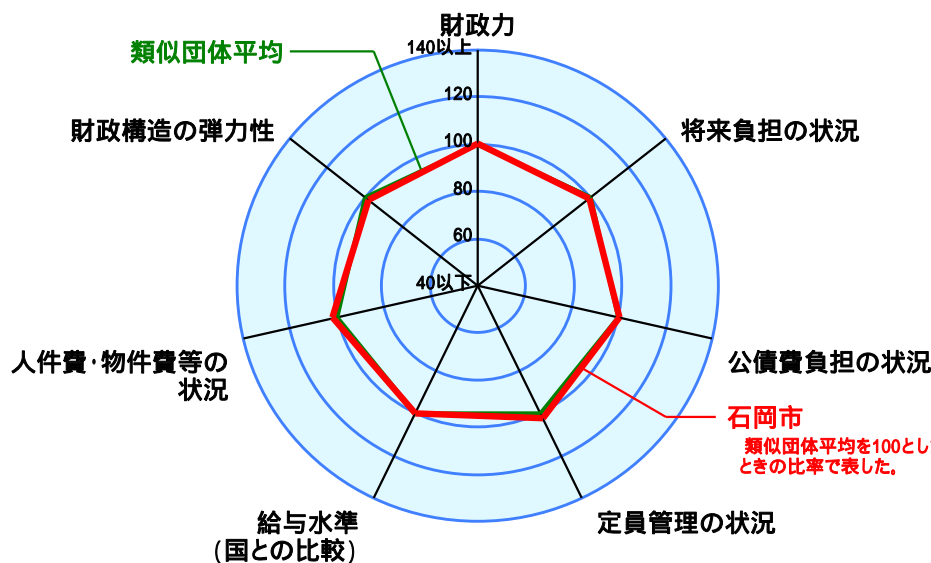
財政力指数 [0.67]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 52/129
全国市町村平均 0.56
茨城県市町村平均 0.79

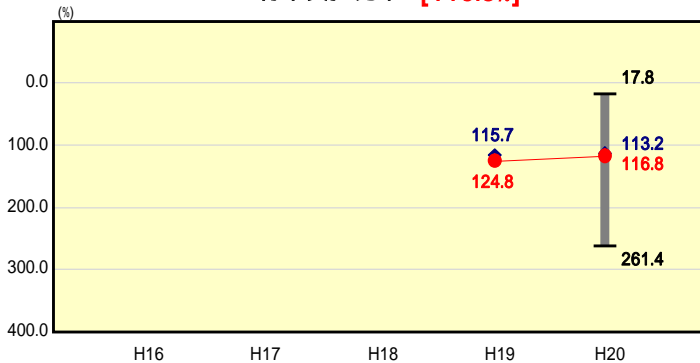
人口	81,266	人(H21.3.31現在)
面積	213.38	km ²
標準財政規模	17,331,566	千円
歳入総額	25,883,036	千円
歳出総額	25,055,815	千円
実収支	656,674	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

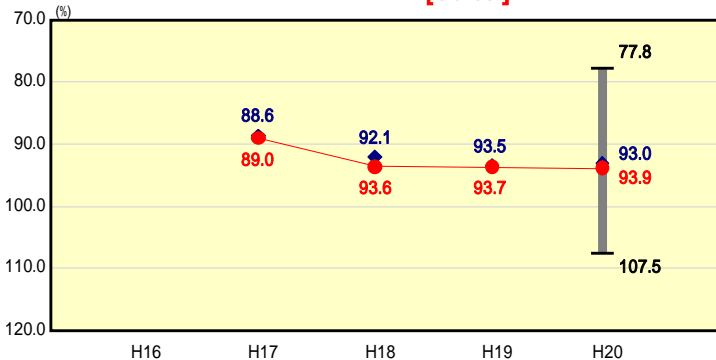
将来負担比率 [116.8%]



類似団体内順位 67/129
全国市町村平均 100.9
茨城県市町村平均 95.7

財政構造の弾力性

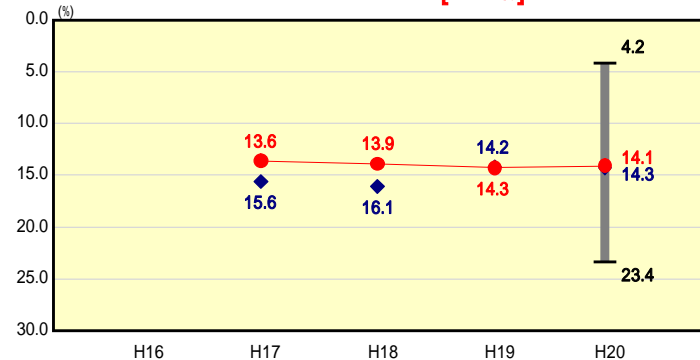
経常収支比率 [93.9%]



類似団体内順位 73/129
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2

公債費負担の状況

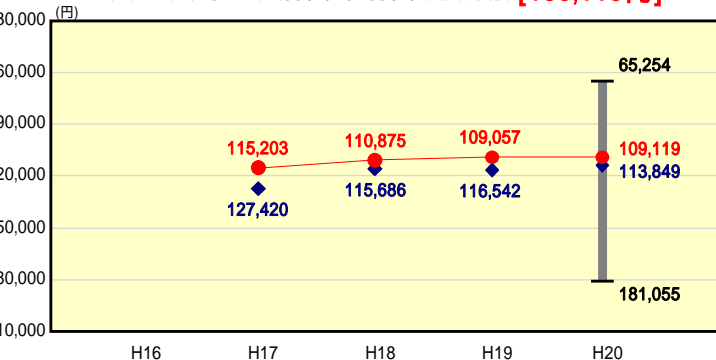
実質公債費比率 [14.1%]



類似団体内順位 69/129
全国市町村平均 11.8
茨城県市町村平均 12.8

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,119円]

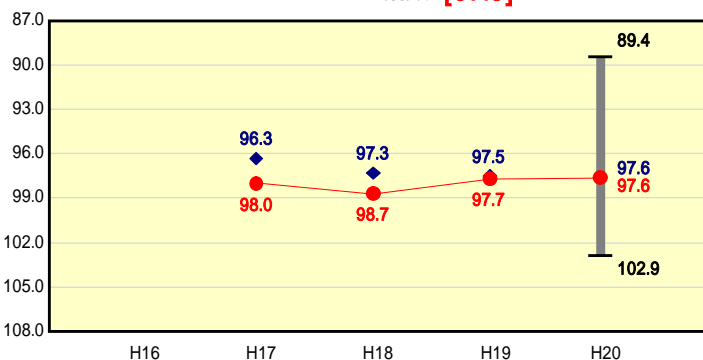


類似団体内順位 57/129
全国市町村平均 114,142
茨城県市町村平均 108,285

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

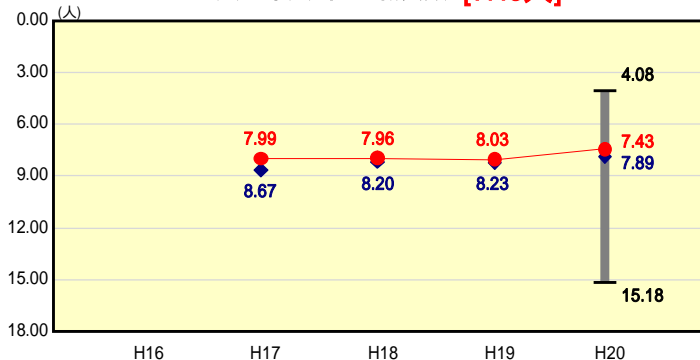
ラスパイレス指数 [97.6]



類似団体内順位 64/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.43人]



類似団体内順位 55/129
全国市町村平均 7.46
茨城県市町村平均 7.34

分析欄

【財政力指数】

ここ3年間で連続した伸びを見せており、前年度対比0.02ポイント増の0.67となった。今後も、税の徴収率向上対策など更なる徴収業務や定員管理の適正化等による歳出削減に取り組み、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】

下水道事業への繰出し基準の見直し等により比率が高くなった18年度とほぼ横ばいの93.9%となった。定員管理の適正化及び平成19年度から実施している補償金免除繰上償還の実施などにより、人件費、公債費については前年度より減となったが、繰出金が前年度を大きく上回ったため、対前年度0.2ポイントの増となった。

公営企業等については、各事業の趣旨に則り、事業計画の見直し、事業の一層の効率化及び健全経営に努め、繰出金を最小限にとどめる。さらに、自主財源を中心とした歳入構造への転換を図るとともに、事務事業の徹底した整理・合理化による経費縮減を推進し、財政の弾力化を図れるよう努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

ごみ処理経費の一部について、それまで一部事務組合への負担金として支出していたが、委託料へ振替えたことなどにより、物件費が増額となった。結果として前年度を上回る結果となったが、それらの要因を除けば、前年度を下回ることが出来た。今後も、事務事業の成果や効率性の観点から徹底的な見直しを行い、財政の弾力化を図れるよう努める。

【ラスパイレス指数】

平成19年度までは、新規職員採用の抑制による職員構成の偏り(中年齢層が厚い)や年功的な給与体系などにより、類似団体平均を上回る指数であったが、平成20年度においては、類似団体平均と同率となった。今後、人事評価結果を勤勉手当や昇給へ反映させるため、評価制度構築に取り組み、更なる給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

土木債及び教育債において、繰上償還をしたことなどにより、普通会計地方債の現在高が減少したこと、一部事務組合への建設費償還分の負担金の減少などに伴い、前年度より8ポイントの改善となったが、類似団体平均と比較すると3.6ポイント上回っている。主な要因としては、下水道事業会計などの公営企業債への繰入見込額が増となっていることがあげられる。

公営企業会計については、より一層経営の合理化を図り、独立採算制の確保に努める一方、地方債によって資金の調達を行う事業については、将来負担比率の動向に留意してその規模を定めるよう努める。

【実質公債費比率】

前年度と比較して0.2ポイント下回る14.1%となり、類似団体平均と比較しても0.2ポイント下回る結果となった。

主な要因としては、公共用地先行取得事業債の償還額が半減したことにより、平成20年度は公債費が減少したこと、普通交付税の増などにより、比率の分母となる標準財政規模が大きくなったことがあげられる。

今後、合併特例債事業等に係る地方債償還による比率の上昇が予測されるが、実質公債費比率が急激に上昇することのないよう、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

「定員適正化計画」の達成のため、退職に伴う新規職員の補充を抑制したことや希望退職者の増により、計画の達成が前倒しとなり、類似団体平均を下回る職員数となっている。今後においても、「集中改革プラン」に基づく組織・機構の簡素化と合理化、事務事業の民間委託、情報化による事務処理の効率化などを推進し、「定員適正化計画」で示した定数管理に努める。